

(セミナー報告)

教学改革における高等教育センターの役割とIR機能の構築
—広島大学高等教育研究開発センター「第40回研究員集会」の参加報告—

児玉 英明

高等教育フォーラム 第3号抜刷 平成25年3月

教学改革における高等教育センターの役割とIR機能の構築

—広島大学高等教育研究開発センター「第40回研究員集会」の参加報告—[†]

児玉 英明*

京都産業大学学長室*

広島大学高等教育研究開発センター「第40回研究員集会及び国際セミナー」に参加した(2012年11月22日～24日、広島大学学士会館)。本報告では、研究会の中でも特に議論を誘発した小林雅之と金子元久の議論を紹介する。特に、小林報告の中にある、教学改革を「大道具」と「小道具」に分けて整理し、どんなに「小道具」を磨いても、その背景にある「大道具」がない限り、「小道具」は生きてこないという議論を紹介する。つまり、アクティブ・ラーニングとか、IRとか、ラーニング・コモンズとか、小道具にあたる改革手段はイメージしやすいが、その背後にある「教学ガバナンスという大道具」は理解されにくい。また、金子報告にある高等教育センターという組織のむずかしさや、IRに対する期待や幻想も、大道具としての教学ガバナンスと不可分の関係にある。本報告では、著者が研究会に参加したこととで触発されたテーマに限定して、その論点を紹介する。

キーワード: 教学改革における大道具と小道具、教学ガバナンス、高等教育センター、IR

1. はじめに

ここでは、まず、教学ガバナンスとは、「学部中心の教育課程を、全学的に構築しなおすこと」と定義する。まずこの発想に学内の合意をとることが難しいのが現状である。「学部中心の教育こそ大学教育である」という一方の考え方に対して、どのように説得を進めるべきか。

教学ガバナンスとは、「学部中心の教育課程を、全学的に構築しなおすこと」であるが、1990年の大綱化以降、全学的な教養部を解体し、20年たった今、全学共通教育の組織や担い手が弱体化している大学にとって、「学部中心の教育課程を、全学的に構築しなおすこと」など可能なのだろうか。可能であるならば、どのようなプロセスを段階的にとる必要があるのだろうか。そのプロセスや手段を、だれがどのように描くのか。

2. 教学改革における「大道具」と「小道具」

～小林報告のポイント～

小林によれば、教学改革には大道具と小道具があるのだという。

中央教育審議会『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて(答申)』で言えば、「アクティブ・ラーニング」、「ナンバリング」、「シラバス」、「TA」、「ポートフォリオ」、「学修時間」などが小道具に当たるといふ。「小道具」は、具体的でわかりやすいが、問題は「小道具」を束ねる「大道具」とは何か、小道具を機能させる大道具とは何かが分かりにくいことにある。

小林によれば、「大道具」のひとつは、「全学的な教学マネジメント」である¹⁾。「全学的な教学マネジメント」とは、学部中心の教育課程を、全学的に構築しなおすことであり、ひいては、教員中心ではなく学生中心の教育課程に再編成することである。この考え方がなかなか浸透しないままに、「FD」や「ポートフォリオ」や「ナンバリング」や「TA」といった小道具ばかりが先走るから、しっくりこないのである。つまり、小道具は、「学部中心の教育課程を、全学的に構築しなおす」という大道具と並行して取り組まないことには、機能しないのである。

小林の議論を踏まえると、本学で再考すべきは、「学部中心の教育課程を、全学的に構築しなおす」という発想があるのかどうかという点にある。そして、学長のリーダーシップは、この部分にこそ、発揮することが求められる。

大道具を不在にしたまま、アメリカ製の小道具を、次から次へと日本に紹介しても、なかなかうまくいかない原因はここにある。

大道具を不在にしたまま、アメリカ製の小道具を、次から次へと日本に紹介しても、なかなかうまくいかない原因はここにある。

3. 高等教育論の担い手はどう変わるか

大学職員が大学院に進学して、高等教育論を学ぶケー

スが多くなった。しかし、大学職員に対する大学院教育は、十分に機能しているのだろうかという問題提起があった。高等教育論は、教育論としての高等教育研究であり、経営論や組織論としての高等教育研究が日本では立ち遅れている。

従来の高等教育論は、教育社会学者が主要な担い手であったが、今後は、担い手に変化がみられるだろう。例えば、経営組織論を研究している者が高等教育論の研究を始めるとか、途上国の基層社会との拮抗の中で市場経済化を進める開発経済学を研究している者が高等教育論の研究を始めるとか、いろいろなアプローチが描けるかもしれない。

今回登壇した金子元久も、経歴を見ると、アジア経済研究所の研究員を経験している。教育と経済成長の国際比較という点では、潮木守一『近代大学の形成と変容』や金子元久編『アジアのマンパワーと経済成長』といった先行研究がある。金子の報告では、『教育の経済価値』や『経済成長と農業』といった業績のあるT・シュルツの研究についても言及があった。

高等教育研究の担い手は、教育社会学者が中心であったが、今後、担い手の専門的なバックボーンに、どのような変化が期待されるかという議論もあった。大学職員の組織風土改革に焦点を合わせるならば、「学習する組織」といった経営組織論からの高等教育研究も期待できる。また、FD、IR、Rubricなど、最近やたらと外来語が紹介されているが、そのような傾向が強まる中で、途上国の市場経済化を基層社会との拮抗の中で研究している者が、「日本型」高等教育論の研究を始める可能性もあり、特に「比較」といった分析手法を再考するきっかけになるだろう。「比較」や「歴史」といった分析視角は、経済学でも教育学でも有効だが、あまりに最近の高等教育論は、日本という基層社会の文脈を踏まえないうまま、「比較」教育に傾斜しすぎているのではないかという議論があった。

4. 高等教育センターという組織のむずかしさ

金子は高等教育センターという組織のむずかしさを三点挙げている。そのどれも日常の業務の中で、思い当たるものである。

第一に、「基本的なデータの収集整理という機能についていえば、一通りの統計をそろえるのは必ずしも困難ではない。むしろそうしたものは、従来の事務局の体制の中で報告を求めたほうが効率的ともいえる。しかしそれと、もう少し広い視野で大学として必要なデータを普段から蓄積するという要求はきわめて異なる」²⁾という指摘で

ある。

基本的なデータの収集整理という機能は、本学でも総務課を中心にやっているが、その一段上のレベルで、大学として必要なデータを普段から蓄積することがIR組織の業務なのだろう。前者の「基本的なデータの収集」の典型が「学校基本調査」であり、後者の「もう少し広い視野で大学として必要なデータ」の典型が学習成果の把握や学生実態の把握を目的としたアセスメントだろう。

本学で検討すべきことは、入学時に行っている全学的な学生調査を、どのように二次以降も継続していくかである。本学の問題意識に合わせて調査票を設計することを目的とした、対話型のFDも一案である。また、入学時から卒業時まで蓄積すべき教学データ、学生データとは具体的にどのようなものなのかをFD委員会等で議論することも必要だろう。

第二に、「とくに大学教育改革に必要なデータは、計画的・体系的な調査を行わなければ得ることができない。しかし、学士課程、大学院のいずれについても、教育はいわば学部、研究科の専管事項であって、そこに事務局に直属する一組織が、首を突っ込むことにはきわめて大きな抵抗がある。しかも学部教育に関する調査は、いわば大学教育の現状の問題点を明らかにする、という意味では、現状を告発する役割を負っている。それに対して各部局が警戒するのは当然といえよう」³⁾という指摘である。

第三に、「最も基本的な困難は、大学執行部の側が、こうした調査組織をどのように使うのかという戦略を欠いていることから発する」⁴⁾という指摘である。

大学の執行部は中央教育審議会の答申や認証評価の基準について、どのような姿勢をとるのかを示してほしいと、著者は強く感じた。どこの大学でも同じようなものだと思うが、高等教育センターの教職員が疲弊してしまうのは、執行部の姿勢がよく分からないまま、外部基準としての質保証を学内で振りかざし、各学部で奮闘している現場の教員から、感謝されるところか怒りを買うことが多々あるからだろう。繰り返すが、大学執行部は中央教育審議会の答申等についてのスタンスを示すべきであり、これは教学ガバナンスという言葉をどのように捉えているかに関する姿勢の開示でもあり、それがあって初めて、高等教育センターの活用の仕方が見えてくるのではないか。

金子が高等教育センターに提起した問題は、「自ら問題を発見し、それに取り組む方向を探し、またその意義を周囲に説得することを求められる場で、高等教育センターの教職員は、本当に力を発揮できるのか」⁵⁾というもので

ある。金子自身も東京大学の高等教育センターでセンター長を務めた経験があるが、結局、このディレンマから逃れられなかったという正直な吐露が聞かれた。

5. おわりに

「自ら問題を発見し、それに取り組む方向を探し、またその意義を周囲に説得することを求められる」高等教育センターの教職員は、大学の自治、学部の自治という名のもとに変化を拒んできた大学の、ひとつの風穴のような存在になると金子は言う。大学の中からは、この風穴をなるべく小さくしようとする力が強く働くことも当然である。しかし、金子は、IR機能を持った高等教育センターに、「大学という組織が変化して新しいバイタリティを獲得し、むしろ社会全体の変化をリードする存在になる可能性⁶⁾」を期待している。

本研究会は、日本の高等教育研究でもっとも定評のある広島大学の高等教育センターの主催ということもあり、本質的な問題を根本から議論するきっかけに恵まれた。

教学ガバナンスや高等教育センターのあり方の問題など、今後、本学の教育支援研究開発センターを、私立大学における質保証のモデルとして発展させていく上でのアドバイスをいただいたような思いである。

注

1) 小林雅之「理解されない中教審答申—『大道具』としての教学マネジメントとは—」『教育学術新聞』2012年12月19日、2507号。

2) 金子元久「IR—期待、幻想、可能性」『IDE現代の高等教育』2011年2月号、8頁。

3) 同上

4) 同上

5) 同上、9頁。

6) 同上、12頁。

参考文献

金子元久(2011) IR—期待、幻想、可能性. IDE現代の高等教育 2011年2月号:pp.5-12

小林雅之(2012) 理解されない中教審答申—『大道具』としての教学マネジメントとは—, 教育学術新聞2012年12月19日、2507号

謝辞

本調査は、文部科学省「グローバル人材育成推進事業」の助成を受けて実施された。

KEYWORDS: Tools for educational renovation, Educational governance, Center for Higher Education, IR

2012年11月30日受理

†Hideaki KODAMA*: The Role of the Institute for Higher Education and the Improvement of the Institutional Research Staff—The Report of the 40th Meeting at Research Institute for Higher Education of Hiroshima University—

*Center of Presidential Affairs, Kyoto Sangyo University, Motoyama, Kamigamo, Kitaku, Kyoto, Japan, 603-8555

